



平成 26 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 元 英
(コード番号：6079 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 長 畑 直 史
電 話 番 号 0 3 - 5 2 8 4 - 8 3 2 6

第三者調査委員会の設置に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 12 日付「平成 26 年 12 月期第 3 四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成 25 年 12 月期に計上したテクノ・ラボ株式会社との取引（以下「本取引」といいます）について会計処理に疑義が生じたため、平成 26 年 11 月 7 日に社内調査委員会を設置し、過去の取引も含め、取引に至る手続の検証と事実関係の調査を行ってまいりましたが、かかる社内調査の結果、社内の与信管理体制等の内部統制の運用状況に問題があることが明らかとなり、本取引以外にも、会計処理に疑義のある取引が存在する可能性があることが判明いたしました。

当社としては、かかる調査結果を受けて、より客観的かつ専門的な見地から、本取引およびその他の過去の会計処理に疑義の生じる可能性がある取引等についてさらに網羅的に調査を行い、事実関係を正確に把握して問題点を解明することが必要であると判断いたしました。

そこで、当社は、本日開催の取締役会において、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者調査委員会を下記のとおり設置することを決議いたしました。

1. 第三者調査委員会の構成（敬称略、順不同）

委員長	日野 正晴（弁護士）	昭和 36 年 4 月 検事任官 平成 9 年 2 月 名古屋高等検察庁検事長 平成 10 年 6 月 金融監督庁長官 平成 12 年 7 月 金融庁長官 平成 13 年 2 月 弁護士（現職）
-----	------------	---

委員	水上 洋 (弁護士)	平成 7 年 4 月 弁護士登録 平成 14 年 6 月 高千穂電気株式会社 (現エレマテック株式会社) 社外監査役 (現任) 平成 21 年 4 月 立教大学法務研究科 特任教授 (~平成 26 年 3 月) 平成 26 年 3 月 GMOクラウド株式会社社外監査役
委員	和田 芳幸 (公認会計士)	昭和 49 年 4 月 クーパースアンドライブランド会計事務所 (現あらた監査法人) 入所 昭和 53 年 9 月 公認会計士登録 昭和 63 年 6 月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成 15 年 5 月 同所事業開発担当理事 平成 19 年 8 月 太陽 A S G 有限責任監査法人 (現太陽有限責任監査法人) 入所、代表社員 (現任)

なお、第三者委員会の委員選定に際しましては、日本弁護士連合会による「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(平成 22 年 7 月 15 日公表) に沿って委員の選定を行っております。

2. 第三者調査委員会の調査活動

(1) 調査の目的

- ①当社の会計処理に疑義が生じている本取引及び疑義が生じる可能性のある取引等を網羅的に調査し、事実関係及び発生原因を解明し、責任の所在を明確にするとともに、再発防止策の提言を行う。
- ②上記①を踏まえて当社が行うべき適切な会計処理の検討を行う。

(2) 調査方針

第三者調査委員会による調査は、上記「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に沿って行うこととしております。

3. 今後のスケジュール

第三者調査委員会は平成 26 年 11 月 21 日に調査を開始し、その調査報告については、平成 26 年 12 月上旬を目処にとりまとめられ、当社取締役会に報告される予定であります。

その後、開示資料、決算短信、有価証券報告書等の訂正等が必要な場合は速やかに訂正等を行います。なお、訂正開示等に当たって、会計に関する部分については、会計監査人の監査を受ける予定であります。

また、平成 26 年 12 月期第 3 四半期報告書の開示については、平成 26 年 11 月 14 日付「平成 26 年 12 月期第 3 四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認のお知らせ」において公表いたしましたとおり、提出期限が平成 26 年 12 月 12 日まで延長されておりますので、当該延長後の提出期限までに提出する予定であります。

4. 今後の対応について

当社は第三者調査委員会の調査に対して全面的に協力してまいります。また、第三者調査委員会による調査報告の内容や同調査報告等により事実関係が判明次第、適時に開示を行ってまいります。

なお、当社は、平成 26 年 11 月 7 日に設置した社内調査委員会による調査結果報告を 11 月 12 日に受けておりますが、今後第三者調査委員会によるさらなる調査が必要となりましたので、現時点において社内調査委員会の調査報告の公表は差し控えさせていただきます。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

以上